

(第3種郵便物認可)

地域農業振興で 農協の真価発揮を

特別寄稿



栄一
葛谷

とどうTPPが大筋意となった。ウイでの閣僚会合では医薬品や乳製品分野でアメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等の薄が大きく、大筋合意はできずに閉幕となり、中長期で漂流することになる公算大と見えていた。しかし今回のアトランタでは6日目に当たる10月5日の午前7時過ぎから閣僚会合を開いて大筋意にたどり着いたように、ハワイとは違って、大筋合意に至るまでは閣僚会合を止めないという、オバマ政権の強い意志と執着を感じさせるものであった。振り返ってみれば、ハワイでのアメリカの手備目を使うことなく大きな溝を残したまま、早々に閣僚会合を閉幕することによって、もう1日あれば合意できたのに、というムドをつくり上げ、ともにかくもアトランタでは延長しても大筋合意を実現させるといふアメリカのしたたかな計算があったようにも感じる。

対アメリカで7万トン、対オーストラリアで8400トンの特別輸入枠(SBS方式)の新設、麦でのマークアップの45%削減や特別輸入枠(SBS方式)の新設をはじめとして、牛肉、豚肉、乳製品、甘味資源作物でも大幅に譲歩することでも決着した。日本もギリギリの交渉努力を重ねたことは確かであるが、大幅な譲歩を許した最大の理由は合意を最優先したところにある。結局は「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源などの農林水産物の重要品目について、引き続き再生産可能となるよう除外または再協議の対象とすること」とした国会決議を免脱したものであった。とはいえこれらすべて安倍首相の思惑どおりであって、安保法制や農協法改正と同じく鼻から国民の声を聴解するつもりはなく、数の力で押し切ればいという強権政治のあらわれである。

「措置を講じていく」としてTPP総合対策本部の設置を発表し、農業分野については「農業こそ国の基だ。田園風景など日本の国柄をしっかりと守っていく」との決意は今後もまっぴらごとはない」と語った。きれいな言葉が羅列されてはいるが、まったくの自己矛盾しか言いようがなく、本当にどう思うのであればTPP交渉から離脱してしるべきであった。要はGDPや産業力最優先で農業は一部の大型農家は手だけ残して、あとは安楽死してもらってほしいというのが本意であろう。またどう国内対策という名の予算をばらまいて幻惑させ、来年の参院選での農民票の落ち込みを少しでも食い止めようという魂胆だ。

国内対策は「攻めの農業」が加速しようが、これでは日本農業は守りきれない。グローバル化に対抗していくにはローカル重視、量より質で勝負していくことがポイントとなる。そもそも日本農業は地域性、多様性に富んでおり、多様な担い手によってこれを支えてきた。こうした特性を生かしていくには地域農業として再編・強化していくことが喫緊の課題だ。国の農政云々の前に、現場での地域農業振興の取組みが不可欠で、これをリードしていくところ農協が果たすべき本来的役割である。農協改革の真価が早速に試されることになる。(農協社会学ゼイン研究所代表)

結果的には、米での

早速に安倍首相は「政府全体で責任を担って国内対策に万全の